民主安城
日曜版
No.1696
2019.3.17
日本共産党
安城市委員会
TEL・FAX
75－2903

10月からの消費税増税ストップ！

日本共産党

幼児教育・保育の無償化
安城市は５億円余の歳入減少

日本共産党の宮川かねひこ議員は8日の一般質問で幼児教育・保育の無償化について質しました。市は「無償化」により、２０２０年度から幼稚園の授業料、保育料が入ってこないことから、年間約５億２０００万円の収入減となるとしています。

無償化　０～２歳児　７０人
３～５歳児　５５０１人

政府は、幼児教育と保育の無償化を今年の10月から実施する方針です。

安城市の場合、対象となる０～２歳児の住民税非課税世帯が70人、３～５歳の幼稚園児・保育園児が５５０１人を見込んでいます。

無償化は、子育て世代の負担減に役立つというでは前進ですが、５つ問題点が指摘されています。



①財源を消費税に頼るということです。

②無償化によって保育希望者が急増した場合、待機児童が増えるおそれがありますが、安城市は、無償化の影響はほとんどないとしています。

③低所得者に恩恵が少ないことです。認可保育所の保育料は所得に応じた段階保育料になっており、幼稚園も低所得者には減免制度があります。このため無償化した場合、新たな負担減の恩恵は、比較的所得の高い層に偏ることになります。

政府の公表した試算では、保育所では負担減額の約半分が年収６４０万円の世帯に振り分けられます。

負担増とならない対策を



④無償化といいますが、完全な無償化ではなく、給食費などの負担は残ります。

給食を実施している幼稚園では、保育料と給食費を別々に徴収して射ましたが、給食費は負担となります。

保育所の場合、これまでは０～２歳保育料を含め、３歳～５歳児は副食代を保育料に含め、主食代は別途徴収するという方針になっていました。

今後は３～５歳については幼稚園と横並びで、主食・副食とも給食費として徴収することになります。

これにより、安城市では30人程度の園児について、負担増となる可能性が見込まれるとしています。

宮川議員は、「無償化だと宣伝して、負担を増やす、こんな国のやり方は許されない」と指摘し、市に負担増にならない対策を求めました。

⑤市町村の負担が増えることです。無償化の財源は国と地方が分担することになります。

19年度は国が全額負担しますが、20年度からは公立施設は全額市町村の負担となります。民間施設は国が２分の１、都道府県と市町村がそれぞれ４分の１負担することになります。

これにより、安城市は公立保育園の民営化を検討するとしています。

日本共産党
無料法律相談

◆毎週土曜日
午前10時～12時
◆場所　日本共産党
知立事務所
◆申込　次の人まで



宮川かねひこ議員
TEL（75・8033）



ふかや恵子議員
TEL（77・1345）



森下さちこ